

# 貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

株式会社 JALカーゴサービス

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 10,782,066,748】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 1,296,324,309】</b>
現金・預金	8,864,366	営業未払金	644,254,909
営業未収入金	1,309,519,221	未払通算税効果額	355,603,811
商品	9,285,677	仮受金	382,000
貯蔵品	1,612,296	預り金	6,334,645
短期前払費用	219,049,671	未払費用	181,445,547
仮払金	400,122	1年内長期未払金	9,246,565
立替金	6,588,812	1年内振替リース債務	99,056,832
未収入金	43,078,594		
未収還付消費税	402,039,419		
未収還付税金	469,838,170		
短期貸付金	8,313,448,726		
1年内返済長期貸付金	5,284,680	<b>【固定負債】</b>	<b>【 368,328,400】</b>
その他流動資産	478,017	退職給付引当金	732,600
貸倒引当金(流動)	△ 7,421,023	長期未払金	19,076,119
		長期預り金	34,089,400
<b>【固定資産】</b>	<b>【 939,051,329】</b>	長期リース債務	212,053,532
(有形固定資産)	(364,273,198)	繰延税金負債(固定)	102,376,749
建物	21,958,256		
車両運搬具	409,519,401	<b>負債の部合計</b>	<b>1,664,652,709</b>
機械装置	78,482,114		
工具器具備品	65,805,614	<b>資 産 の 部</b>	
減価償却累計額	△ 211,492,187	<b>【株主資本】</b>	<b>【 10,057,606,590】</b>
(無形固定資産)	(10,768,525)	<b>【資本金】</b>	<b>【 50,000,000】</b>
電話加入権	68,000	<b>【資本剰余金】</b>	<b>【 80,000,000】</b>
ソフトウェア	10,700,525	その他の資本剰余金	80,000,000
(投資その他の資産)	(564,009,606)	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 9,927,606,590】</b>
長期前払年金費用	432,312,595	利益準備金	12,500,000
長期前払費用	1,159,111	(その他の利益剰余金)	(9,915,106,590)
関係会社株式	82,731,700	繰越利益剰余金	9,915,106,590
長期貸付金	26,991,153		
破産債権	53,528	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【 △1,141,222】</b>
その他の投資	20,815,047	有価証券評価差額金	△ 1,141,222
貸倒引当金(固定)	△ 53,528	<b>純資産の部合計</b>	<b>10,056,465,368</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>11,721,118,077</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>11,721,118,077</b>

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産・・・・・・先入先出法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物および平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については個別見積り基準により、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

### 4. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。)に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 収益の計上基準

収益の計上については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 29 号)

を適用しております。

(2)費用の計上基準

費用については、発生主義により認識し計上しております。

(3)資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項なし

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	610 株	—	—	610 株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

2022 年 6 月 29 日開催の第 51 回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	647,197,800 円
1 株当たりの配当額	1,060,980 円
基準日	2022 年 3 月 31 日
効力発生日	2022 年 6 月 30 日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2023 年 6 月 29 日開催の第 52 回定時株主総会決議において次の通り付議いたします。

配当金の総額	816,180,000 円
1 株当たりの配当額	1,338,000 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2023 年 3 月 31 日
効力発生日	2023 年 6 月 30 日